

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 越智産業株式会社
 コード番号 7489 URL <http://www.ochisangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務グループ長 (氏名) 中村 尚生
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 福

TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	17,458	—	△135	—	△113	—	△89	—
20年3月期第1四半期	19,083	12.0	25	△61.0	37	△62.6	20	△49.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△18.29	—
20年3月期第1四半期	4.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	35,335	—	5,024	13.7	—	—	992.72	—
20年3月期	34,342	—	5,103	14.4	—	—	1,008.71	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,856百万円 20年3月期 4,934百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	9.00	9.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	36,000	—	30	—	50	—	10	—	2.04
通期	78,000	1.6	380	312.3	500	179.4	230	755.8	47.01

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 4,985,200株 20年3月期 4,985,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 93,179株 20年3月期 93,159株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 4,892,035株 20年3月期第1四半期 4,892,186株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米金融問題の深刻化や原油高の長期化に伴い企業収益は後退し、原材料価格の上昇によって個人消費の下振れ懸念も高まり、景気の後退局面への転換が現実として予測できる状況となりました。

当住宅関連業界におきましても、昨年度における建築基準法改正による住宅市場への影響は一巡したものの、当第1四半期における新設住宅着工戸数は前年同期比11.0%減と、回復へは至らないまま推移しました。

このような状況の中で当グループは、営業提案における他社との差別化や需要創造をテーマとして積極的な営業展開を行なうと同時に、販売力の充実を目的とし、連結子会社である(株)岡山石田を当社直属の岡山営業所として組織変更を行ない、中国地区における重要拠点としての再スタートを推進・実現させるなど、収益基盤の強化にも注力してまいりました。しかしながら、前述のとおり、長期化する住宅市場低迷の影響は大きく、当第1四半期の売上高は、17,458,136千円(前年同期19,083,039千円)となりました。また、損益面につきましても、減収による影響に加え、前述のグループ内組織再編に伴う退職給付費用の増加などにより販売費及び一般管理費が増加し、当第1四半期における営業損失は135,494千円(前年同期は営業利益25,287千円)、経常損失は113,724千円(前年同期は経常利益37,729千円)となりました。また、四半期純損失につきましては89,463千円(前年同期は四半期純利益20,479千円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末と比べ992,984千円増加し、35,335,417千円となりました。前連結会計年度末に手形債権の流動化を行なった影響として、当第1四半期末における「受取手形及び売掛金」が706,718千円増加しております。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,072,182千円増加し、30,311,212千円となりました。手形債権の流動化によって調達した資金により、前連結会計年度末において仕入代金の一部繰上げ支払いを行なった影響として、当第1四半期末における「支払手形及び買掛金」が1,567,680千円増加しております。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ79,198千円減少し、5,024,204千円となりました。保有株式の時価の上昇により「その他有価証券評価差額金」が55,240千円増加しましたが、四半期純損失の計上や配当金の支払いにより「利益剰余金」が133,492千円減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨年度における建築基準法改正(建築確認審査の厳格化)の影響は、予想以上に長期化しており、また、素材価格の高騰や国内外の金融情勢の不安定感なども、消費者の住宅取得に対する消費マインドの低下に作用し、新設住宅着工戸数の急速な回復は難しいと予想されます。

したがって、当グループとしましては、このような経営環境と第1四半期の実績を考慮し、第2四半期連結累計期間の業績予想の見直しを行ないました。しかしながら、グループとしての一層の収益基盤強化と経営管理の効率化に注力することによる効果の発揮を見通し、通期での連結業績予想につきましては見直しを行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が6,227千円減少、営業損失及び経常損失が同額増加、税金等調整前四半期純損失が23,089千円増加しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に4,649千円計上されておりますが、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883,399	2,718,776
受取手形及び売掛金	19,771,748	19,065,029
商品	2,282,557	1,917,808
未成工事支出金	572,403	558,279
その他	357,740	557,571
貸倒引当金	△277,242	△276,962
流動資産合計	25,590,606	24,540,503
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,186,673	5,186,673
その他(純額)	1,312,486	1,320,240
有形固定資産合計	6,499,160	6,506,914
無形固定資産		
投資その他の資産	631,911	597,050
その他(純額)	3,407,361	3,392,612
貸倒引当金	△793,623	△694,647
投資その他の資産合計	2,613,738	2,697,964
固定資産合計	9,744,810	9,801,929
資産合計	35,335,417	34,342,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,270,979	19,703,299
短期借入金	4,356,380	4,616,040
未払法人税等	83,194	120,224
賞与引当金	418,941	296,062
役員賞与引当金	—	1,000
その他	546,258	592,411
流動負債合計	26,675,753	25,329,037
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	2,540,214	2,823,184
退職給付引当金	357,020	369,029
役員退職慰労引当金	371,912	367,336
その他	296,311	280,442
固定負債合計	3,635,458	3,909,992
負債合計	30,311,212	29,239,029

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,190	654,190
資本剰余金	601,300	601,300
利益剰余金	3,520,330	3,653,823
自己株式	△96,903	△96,880
株主資本合計	4,678,917	4,812,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,476	122,236
評価・換算差額等合計	177,476	122,236
少数株主持分	167,810	168,733
純資産合計	5,024,204	5,103,402
負債純資産合計	35,335,417	34,342,432

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	17,458,136
売上原価	15,713,047
売上総利益	1,745,089
販売費及び一般管理費	1,880,584
営業損失(△)	△135,494
営業外収益	
受取利息	3,196
受取配当金	11,246
仕入割引	29,986
不動産賃貸料	13,292
協賛金収入	984
負ののれん償却額	5,718
雑収入	23,300
営業外収益合計	87,724
営業外費用	
支払利息	28,225
手形売却損	394
売上割引	24,704
不動産賃貸費用	8,674
雑損失	3,954
営業外費用合計	65,954
経常損失(△)	△113,724
特別利益	
固定資産売却益	42
投資有価証券売却益	14,378
ゴルフ会員権売却益	1,550
関係会社整理益	75,523
特別利益合計	91,494
特別損失	
たな卸資産評価損	16,862
固定資産売却損	162
固定資産除却損	479
投資有価証券評価損	2,157
特別損失合計	19,661
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,891
法人税、住民税及び事業税	84,632
法人税等調整額	△37,789
法人税等合計	46,843
少数株主利益	729
四半期純損失(△)	△89,463

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△41,891
減価償却費	34,317
のれん償却額	15,739
負ののれん償却額	△5,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122,879
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,008
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,576
受取利息及び受取配当金	△14,442
支払利息	28,225
たな卸資産評価損	16,862
有形固定資産売却損益 (△は益)	119
有形固定資産除却損	479
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,378
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,157
関係会社整理損益 (△は益)	△75,523
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1,550
売上債権の増減額 (△は増加)	△813,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395,734
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	239,402
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	18,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,643,203
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△59,069
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	14,893
小計	806,192
利息及び配当金の受取額	14,442
利息の支払額	△28,418
法人税等の支払額	△112,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,053

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,606
短期貸付金の増減額(△は増加)	30,635
有形固定資産の取得による支出	△31,981
有形固定資産の売却による収入	5,363
無形固定資産の取得による支出	△494
投資有価証券の取得による支出	△3,277
投資有価証券の売却による収入	64,500
関係会社株式の取得による支出	△45,400
長期貸付金の回収による収入	49,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△187,500
長期借入金の返済による支出	△355,130
自己株式の取得による支出	△23
配当金の支払額	△40,288
少数株主への配当金の支払額	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,624,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,785,481

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考」

(要約)四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高	19,083,039	100.0
II 売上原価	17,278,524	90.5
売上総利益	1,804,515	9.5
III 販売費及び一般管理費	1,779,228	9.4
営業利益	25,287	0.1
IV 営業外収益	80,020	0.4
V 営業外費用	67,578	0.3
経常利益	37,729	0.2
VI 特別利益	34,151	0.2
VII 特別損失	78	0.0
税金等調整前四半期純利益	71,802	0.4
法人税、住民税及び事業税	54,127	0.3
少数株主利益	△2,804	△0.0
四半期純利益	20,479	0.1

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	71,802
2 減価償却費	50,972
3 負ののれん償却額	△ 312
4 貸倒引当金の増加額	9,146
5 賞与引当金の増加額	144,767
6 役員賞与引当金の減少額	△ 1,000
7 退職給付引当金の増加額	11,262
8 役員退職慰労引当金の減少額	△ 5,085
9 受取利息及び受取配当金	△ 10,737
10 支払利息	28,277
11 投資有価証券評価損	20
12 売上債権の減少額	1,500,971
13 棚卸資産の増加額	△ 280,812
14 その他流動資産の減少額	6,973
15 有形固定資産等売却益	△ 34,151
16 有形固定資産等売却損	58
17 その他固定資産の増加額	△ 1,999
18 仕入債務の減少額	△ 934,053
19 未払消費税等の増加額	9,249
20 その他流動負債の増加額	535,803
21 その他固定負債の増加額	991
小計	1,102,147
22 利息及び配当金の受取額	10,732
23 利息の支払額	△ 26,081
24 法人税等の支払額	△ 197,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,091

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△ 501
2 定期預金の払戻による収入	3,300
3 短期貸付金の純減少額	303
4 有形固定資産等の取得による支出	△ 55,499
5 有形固定資産等の売却による収入	1,398
6 投資有価証券の取得による支出	△ 17,052
7 新規連結子会社株式の取得による支出	△ 284,489
8 新規連結子会社株式の取得による収入	67,323
9 長期貸付金の回収による収入	6,690
10 投資不動産の取得による支出	△ 150,793
11 投資不動産の売却による収入	96,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△ 601,634
2 長期借入による収入	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 366,875
4 配当金の支払額	△ 44,029
5 少数株主への配当金の支払額	△ 3,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,199
IV 現金及び現金同等物の増加額	539,953
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,634,967
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,174,921